

財務報告

事業部門別の経営成績の分析

概況

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主にSBIグループが運営する投資事業組合を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しています。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、SBIグループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っています。

国内では、ブロードバンドファンド、メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド、環境・エネルギーファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連並びに環境・エネルギー関連のベンチャー企業等への投資を実施しました。

海外では、成長著しいアジア地域での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題という認識のもと、シンガポールを拠点としてアジア現地の有力パートナーとの共同運営ファンド設立及び設立の準備を進めており、海外投資家からのファンド募集から運用まで一貫して行う体制の早期確立を目指しています。

当連結会計年度においては、株式市場の冷え込みや新規上場社数の激減といった極めて厳しい事業環境の中、SBIグループ及びSBIグループが運営する投資事業組合からの新規公開またはM&Aにより公開企業となった投資先はありませんでしたが、収穫期に入っているNew Horizon Fundによる利益貢献があり、また、投資実行額は951億円と高水準で推移しました。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当連結会計年度の国内株式市場は、全世界的な金融不安に端を発したことによる景気の大幅な悪化により、日経平均株価は2008年10月に大きく下落しました。2009年となってからは、9,000円台を記録し、回復の兆しも見られましたが、その後、3月にかけては、再び低調に推移しました。また、外国為替市場においても、ドル、ユーロ等の売り圧力が上昇したことにより、全面的な円高が進行し、

円相場において対ドルで80円台を、対ユーロにおいても110円台を記録する状況となりました。このような株安、円高の状況は、わが国の企業業績に大きく影響を与え、さらなる景況感の悪化へと連鎖しました。そのため、全世界的な規模で各国政府における政策金利の利下げ、景気刺激対策等が多々施策される動きにより、円相場においては、2月頃から円安傾向に推移し、対ドルにおいては90円台後半を、対ユーロにおいては125円を超える水準まで回復してきました。さらに国内株式市場においても、3月中旬以降は回復の兆しを見せはじめ、8,000円台を回復しました。2009年3月末の日経平均株価は8,109円であり、2008年3月末と比較して、約35%下落して取引を終えています。

このような環境下であります、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、204,457口座の新規口座を獲得し、2009年3月末の総合口座数は、1,866,508口座、信用取引口座数は、192,015口座となりました。また、預り資産は2兆9,798億円となりました。

(注)口座数及び預り資産は、(株)SBI証券単体の数字です。

ファイナンシャル・サービス事業

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数が前年度比12.3%増と堅調に推移し、金融系サービスサイトの取引ユーザー数は、同4.6%増の92万9千件となりました。

ファイナンシャル・プロダクト事業では、リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は748億円超(当連結会計年度末)となっています。

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年度比37.7%増の5,160万件超と順調に増加させています。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look[®]」の技術等を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が65万人超(当連結会計年度末)となりました。

その他の事業においては、投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、IRデータ、投信データ、株価情報データの販売等が増加しています。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、ウェブサイトの表示速度高速化コンサルティング等の新しい切り口での提案強化により、需要の開拓に努めています。

新規事業では、マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後2年4ヵ月で4万7千枚超(当連結会計年度末)となりました。2008年1月に営業を開始したSBI損害保険株式会社は、同年3月の保険料の引き下げや同年8月のウェブサイトリニューアル、新たなチャネルの拡充等により、自動車保険の成約件数が増加しています。2008年4月に営業開始したSBIアクサ生命保険株式会社は、同年10月より定期保険において高額割引制度を導入したほか、2009年3月より新商品の収入保障保険の販売を開始するなどサービスの向上に努め、成約件数の増加を図っています。

住宅不動産関連事業

不動産事業では、金融環境の悪化及び不動産市場収縮の影響等により、主たる購入者である不動産ファンドとの取引が低調であったため、売上高、営業利益ともに大幅に減少いたしました。引き続き外部との提携を含めた事業規模の拡大と収益の多様化、安定化を目指しています。

不動産金融事業では、SBIモーゲージ株式会社がすでに低金利の全期間型固定金利住宅ローンを提供する会社として独自のブランドを確立しつつあり、当連結会計年度末の住宅ローン実行残高は4,639億円と順調に拡大しています。

生活関連ネットワーク事業においては、比較・検索サイトの運営を中心に消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージでより役立つサービスを提供しており、サービスサイト(合計6サイト)の取引数は前年度比33.4%増の38万件超となり、順調に推移しています。

セグメント別売上高

	2008年3月31日 終了事業年度		2009年3月31日 終了事業年度	
	百万円	%	百万円	%
アセットマネジメント事業	¥ 58,008	26.1	¥ 15,981	12.2
株式等投資関連事業	54,670		12,924	
営業投資有価証券売上高	53,446		11,804	
投資事業組合等管理収入	1,223		1,120	
投資顧問業務・その他事業	3,338		3,057	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	68,531	30.8	49,182	37.6
証券関連事業	67,625		48,613	
商品先物関連事業	905		568	
ファイナンシャル・サービス事業	22,495	10.1	22,617	17.3
マーケットプレイス事業	4,255		4,737	
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,748		8,015	
ファイナンシャル・ソリューション事業	4,094		4,516	
その他の事業	4,080		4,338	
新規事業	316		1,008	
住宅不動産関連事業	75,070	33.7	40,906	31.2
不動産事業	55,125		18,353	
不動産金融事業	6,726		7,892	
生活関連ネットワーク事業	13,218		14,661	
システムソリューション事業	322	0.1	6,354	4.9
セグメント間の内部売上高	(1,860)	(0.8)	(4,119)	(3.2)
合計	¥222,567	100.0	¥130,922	100.0

システムソリューション事業

システムソリューション事業においては、SBIグループがインターネット金融コングロマリットとして、金融とネットの一体化を図りながら各種金融サービスを提供する基盤として、システム構築・維持管理の強化を図っています。当連結会計年度においては、情報セキュリティ事業や金融機関向けソリューションの提供を手がけるSBIネットシステムズ株式会社において、受託開発及び運用・保守業務等が順調に推移したことなどを背景に、前連結会計年度と比較して売上高が増加し営業損失幅が縮小しました。

売上高

アセットマネジメント事業

(株式等投資関連事業)

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラックチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されています。なお、SBIグループが運営するファンドへ当社または当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、SBIグループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されています。

当連結会計年度においては、営業投資有価証券売上高は11,804百万円(前年度比77.9%減少)となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上及びNew Horizon Fund,L.P.の決算取込によるものです。また、投資事業組合等管理収入は1,120百万円(前年度比8.4%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものです。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の売上高は3,057百万円(前年度比8.4%減少)となりました。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものです。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

(証券関連事業)

証券関連事業における売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料等により構成されています。

当連結会計年度においては、証券関連事業の売上高が48,613百万円(前年度比28.1%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものです。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業における売上高は、商品先物取引の受取手数料等により構成されています。

当連結会計年度において商品先物関連事業の売上高が568百万円(前年度比37.2%減少)となりました。当該売上高はSBIフューチャーズ株式会社に計上されたものです。

ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサイトを運営する「マーケットプレイス事業」、リース事業の展開や消費者・事業者向けローン事業を展開する「ファイナンシャル・プロダクト事業」、EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融機関向けシステム開発等を手がける「ファイナンシャル・ソリューション事業」、投資信託を主体とした金融情報評価・コンサルティングやウェブサイトの評価・ランキング等のサービスを提供する「その他の事業」及び、カード事業のほか、損害保険事業と2008年4月7日より営業を開始した生命保険事業を含む「新規事業」から構成されています。

当連結会計年度においては、マーケットプレイス事業の売上高が4,737百万円(前年度比11.3%増加)、ファイナンシャル・プロダクト事業の売上高が8,015百万円(前年度比17.8%減少)、ファイナンシャル・ソリューション事業の売上高が4,516百万円(前年度比10.3%増加)、その他の事業の売上高が4,338百万円(前年度比6.3%増加)、新規事業の売上高が1,008百万円(前年度比219.1%増加)となりました。

住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産投資や不動産開発等を行う「不動産事業」、長期固定金利住宅ローンや不動産担保ローン等を提供する「不動産金融事業」及び、あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営や、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等を提供する「生活関連ネットワーク事業」により構成されています。

当連結会計年度においては、不動産事業の売上高が18,353百万円（前年度比66.7%減少）、不動産金融事業における収入は7,892百万円（前年度比17.3%増加）、生活関連ネットワーク事業における収入は14,661百万円（前年度比10.9%増加）となりました。

システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は、6,354百万円（前年度は322百万円）となりました。当事業の売上高は、主にSBIネットシステムズ株式会社（旧株式会社シーフォーテクノロジー）及びSBI Robo株式会社で計上されたものです。

※なお、各事業別の売上高については、セグメント間の内部売上高消去前の金額を記載しています。

売上原価

アセットマネジメント事業

当連結会計年度におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、10,333百万円（前年度比73.0%減少）となり、主なものは営業投資有価証券評価損を含む営業投資有価証券売上原価です。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、5,452百万円（前年度比17.6%減少）となり、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用です。

ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、14,276百万円（前年度比8.5%増加）となり、主なものはリース原価です。

住宅不動産関連事業

当連結会計年度における住宅不動産関連事業の売上原価は、29,074百万円（前年度比49.7%減少）となり、主なものは販売用不動産等売上原価です。

システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上原価は、5,083百万円（前年度は249百万円）となり、主にSBIネットシステムズ株式会社（旧株式会社シーフォーテクノロジー）及びSBI Robo株式会社で計上されたものです。

※なお、各事業別の売上原価については、セグメント間の内部売上原価消去前の金額を記載しています。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、62,885百万円（前年度比2.7%減少）となりました。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等です。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、2,423百万円（前年度比114.6%増加）となりました。主なものは受取利息及び受取配当金です。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、6,790百万円（前年度比15.6%減少）となりました。主なものは支払利息及び持分法による投資損失です。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は、12,269百万円（前年度比57.4%増加）となりました。主なものはE*TRADE Korea Co., Ltd.等の売却に伴う投資有価証券売却益10,523百万円です。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、投資有価証券売却損12,040百万円及び投資有価証券評価損7,547百万円の計上等により28,438百万円(前年度比93.9%増加)となりました。投資有価証券売却損の主なものは株式会社ゼファーク株式の売却によるものであり、投資有価証券評価損の主なものは株式を相互保有する住友信託銀行株式会社の普通株式の評価損です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は126,312百万円となり、前連結会計年度末の159,007百万円より32,694百万円の減少となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は32.8%となり、前連結会計年度末の19.8%より13.0ポイントの増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは103,034百万円の収入(前連結会計年度50,073百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が16,132百万円、及び営業投資有価証券の増減額が20,645百万円の支出となったこと等の減少要因があったものの、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が108,341百万円の収入となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,104百万円の支出(前連結会計年度20,610百万円の支出)となりました。これは、E*TRADE Korea Co., Ltd.株式の売却等により連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が19,341百万円あったこと等の増加要因の一方で、投資有価証券の取得による支出が7,344百万円、子会社株式の追加取得による支出が5,621百万円及び貸付金の純増減額が4,636百万円の支出となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは137,514百万円の支出(前連結会計年度9,957百万円の支出)となりました。これは、社債の償還による支出が108,366百万円あったこと等の要因によるものです。

リスク要因

SBIグループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、以下に記載していますリスク要因については、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。SBIグループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めます。

事業環境の変化等による影響について

SBIグループは、投資事業、住宅不動産関連事業、金融商品取引業、私設取引システム(PTS)運営事業、銀行業、保険業、住宅ローンやリース事業など、多岐にわたる事業を展開していますが、これらは株式市場や金利市場(マネーマーケット)、外国為替市場、不動産市場などの関連市場及び政治・経済・産業等の動向に大きく影響を受けます。これらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、SBIグループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、SBIグループ全体の業績が大きく変動することがあります。

政府や官公庁、各金融商品取引所等においては、SBIグループが関わる証券市場及びその他の市場に係る制度改革や法律の改正を推し進めています。SBIグループでは、これらの動向を十分把握した上で適切に対応していますが、将来におけるこれら制度改革や法律の改正等の内容に大きな変更が加えられた場合、SBIグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争について

SBIグループが運営する事業は、革新的かつ高成長が期待できる分野に属しており、極めて将来性が高いと考えられることから、新規参入を含めた競争が激しく、市場の拡大以上にこれが過熱した場合、SBIグループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。引き続き現在の優位性を維持・拡大するため、一層の事業努力を継続してまいります。有力な競合他社の登場により、SBIグループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

システムリスクについて

インターネットを最大限に活用した事業を展開しているSBIグループは、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じていますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害・通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、SBIグループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

特に、インターネットを主たる販売チャネルとしているブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、監視機能や基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施し、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでいます。これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、SBIグループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

また、SBIグループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しています。SBIグループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。

投資リスクについて

アセットマネジメント事業においてSBIグループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得るさまざまな要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産関連事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

さらに、海外における投資活動については、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底によりリスクの低減に努めていますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

SBIグループは、インターネットを最大限に活用して金融、不動産、生活関連サービスなど広範囲にわたる事業を展開しており、多くのお客様の情報を取得・利用しています。また、新たに銀行業、保険業へ参入するなど、安心・安定・安全を要求される金融業を行う事業会社として、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は極めて重要であると考え、お客様にSBIグループのサービスを安心してご利用いただくために情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題と認識しています。

なお、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、SBIグループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めていますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

事業再編等

SBIグループは「Strategic Business Innovator＝戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしています。

当連結会計年度におきましては、2008年7月にSBIイー・トレード証券株式会社が株式会社SBI証券に商号を変更し、2008年8月には株式交換により同社を当社の完全子会社としました。

また、SBIフューチャーズ株式会社においては、2009年7月をもって商品取引受託業務を廃止し、2009年8月に株式交換により同社は当社の完全子会社となりました。

今後も当企業グループ内での事業再編やSBIグループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&Aを含む積極的な業容拡大を進めていきますが、事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、SBIグループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果としてSBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、SBIグループは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、SBIグループが運営するファンドを連結の範囲に含めています。

その結果、ファンドの資産・負債等の総額がSBIグループの連結貸借対照表に計上されている一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額がSBIグループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されています。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更によりSBIグループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

新規事業への参入

SBIグループは「新産業クリエーターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しています。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

金融コングロマリットについて

SBIグループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しています。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢のさらなる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しています。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、SBIグループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

資金の流動性に係るリスク

SBIグループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しています。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

キーパーソンへの依存

SBIグループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続してSBIグループの事業を運営できない場合、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

従業員

SBIグループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してきましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。